

ネットカフェ (まんが喫茶)

ネットカフェ利用者みなさん、
ネットカフェで働くみなさん、
そしてインターネットを利用する
すべてのみなさんへ

規制条例に 反対します！

ネットカフェ利用者を犯罪者扱いするな！



今春の都議会に、けいしちょう提案の 「インターネット端末利用営業の規制に関する条例」 (ネットカフェ規制条例) 案が上程されます。

ユーザー猛反発！！ ↓ 東京スポーツ 2009年11月30日付

条例案の内容は、ネットカフェにたいし、本人確認を行うことや利用記録の3年間保存などを義務付け、違反した場合は罰則を科すというものです。

警視庁はこの件に関する「有識者懇談会」(警察の意見に同調する学者等で構成)を開き「インターネットカフェ等を利用した犯罪等の防止対策の在り方に関する報告書」を作成していますがそれを見る限り、今回の規制には多くの問題点があります。



ネットカフェ難民問題で、昨年ネットカフェを視察した警直人員

東京都が本人確認義務付けへ
「犯罪の温床」として
「インターネットカフェ」
利用時に本人確認を義務付ける都
条例が届けられ、来
年4月にも施行さ
れる。この加圧度
的な条例には、リ
ンゼン事件では、
逮捕された市橋達
也容疑者(30)の
逃遁にたいして、
た、市橋規制との見方
が強く、一部のネットカ
フェユーザーから大反
対の声が上がっている。
×××××
警視庁がもめたイ
ンターネット端末利用
業の規制に関する条例
(仮称)は、ネットの
利用端末を置いてい
るネットカフェやマンガ喫茶
等を利用する際、運転
免許証や社員証などで本
人確認を行い、そのデー
タを3年間保存させるも
の。利用者が虚偽の身分
証を使用したり、店側が
本人確認を受けるなど違反
した場合の罰則規定も盛り
込んでいる。
「(条例施行で)警察は
しっかりとしつこく情報管理
の体制をつくらたい。市
橋容疑者の例を受け、条
例の正位性、必要性を突
き出す必要がある」とい
う。小林宏隆

ユーザー猛反発 ネットカフェ 市橋規制条例

犯罪抑止目的のハズが 新たな難民呼ぶ可能性

「(法曹関係者) いづれは間違った
人のID、パスワード等では他
不正に使用したハイドク
犯罪が多発し、ネット拘
示板には、殺人予告のほ
かに覚せい剤など、薬物
売買などの書き込みも頻
りに見られる。また未成年の深夜も利
用、個室内の窃盗や強
制わいせつ事件なども後
を絶たない。警視庁によ
ると、自由な入居が無法
状態を生んでおり、条例
を施行すれば、犯罪の抑
止につながるという。
だが、迷惑なのは一般
ユーザーだ。規制対象に
はハンコンが置かれてい
る個室ビデオ店なども含
まれるため「AVを見る
ためにマンガ喫茶を利用
しているが、本人確認が
あれば行きづらくなる」
(30代フリーター男性)。
「面倒で気軽に利用でき
なくなる」(30代会社員
男性)と非難もあつた。
また深刻な問題となるの
が「ネットカフェを住まい
とする」難民だ。
「日雇い派遣などで働い
ている人は身分証などを
持たない人も多い。泊ま
れなくなったらネットカ
フェ難民が本場の難民に
なる」(法曹関係者)
条例が施行されれば新
たな社会問題を生みだし
かねない。(小林宏隆)

!!!!!! WARNING !!!!!!

1 ★プライバシー侵害の危険性が高まる。

「本人確認」が運転免許証など顔写真付きの身分証に限定されれば、利用者は大幅に限られ、そもそも身分証を持たない人は利用できなくなる。店側に3年間も利用記録を保存させる方法も明示されず、情報流出の危険性もある。本人の同意のない利用記録の開示はプライバシーの侵害になり、店側にも過剰な負担を強いることになる。

2 ★「ネットカフェは犯罪の温床」とする 警視庁・有識者の意見は作為的である。

「今回の条例はネットカフェでのハイテク犯罪防止が目的」とされるが、ネットカフェでのハイテク犯罪の件数は明らかにされていない。警視庁のデータによれば、都内のネットカフェでの犯罪認知件数は年に1件程度なのに、他の24時間営業の業種との比較データもなく、条例制定の根拠に乏しい。「犯罪」というなら最も多いはずの「置き引き」等に対してはロッカーの整備などで対応できるはず。

3 ★ネットカフェを利用せざるを得ない人たちの排除が目的。

身分証提示の義務付けにより、野宿労働者や派遣切りにあった労働者が一時的に体を休めたり宿泊に利用してきたネットカフェ(都の資料によれば「官製派遣村」を利用した人860名中、30%、259名が主な宿泊場所としていた)から事実上締め出されることになり、本来なら福祉の問題として考えるべきことが治安・管理の問題にすりかえられていく。

4 ★警察の職権乱用を増やすだけ。

「ネットカフェ規制条例」により、監視カメラの増加、情報提供の強要、警官の立ち入り、従業員の監視など、ネットカフェ利用者や店で働く労働者の人権を無視した警察の職権乱用がひどくなることが予想される。「営業の開始・変更・廃止」についての「公安委員会への届出義務」は、これらの危険を増幅する。

警察・消防委員会

- | | |
|------|---------------|
| 委員長 | 石森たかゆき (自) |
| 副委員長 | 東村邦浩 (公) |
| | 酒井大史 (民) |
| 理事 | 宮崎章 (自民党) |
| | 和田宗春 (民) |
| | 吉田信夫 (共) |
| 委員 | ともとし春久 (公) |
| | 中嶋義雄 (公) |
| | 吉野利明 (自民党) |
| | 比留間敏夫 (自民党) |
| | 山下太郎 (民) |
| | 大沢昇 (民) |
| | 土屋たかゆき (無(維)) |
| | 田中良 (民) |

発言にご注目を！

～本会議の前に、この委員会での採決があります～